

株主のみなさまへ

第65期 報告書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

Minebea

ミネベア株式会社

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第65期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等（東日本大震災）未曾有の災害の影響で、景況感は大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況となっております。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷しておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加し、利益も大幅に増加しました。

この結果、売上高は269,139百万円と前期比40,693百万円（17.8%）の増収となり、営業利益も22,163百万円と前期比10,104百万円（83.8%）の増益となりました。経常利益は20,364百万円と前期比10,161百万円（99.6%）の増益となり、当期純利益も12,465百万円と前期比5,803百万

円（87.1%）の増益となりました。

■利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきます。なお、中間配当金として3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり7円となります。

また、来期の配当は当期と同額となる、中間配当金3円、期末配当金4円、通期で1株当たり7円を予定しております。

■来期の見通し

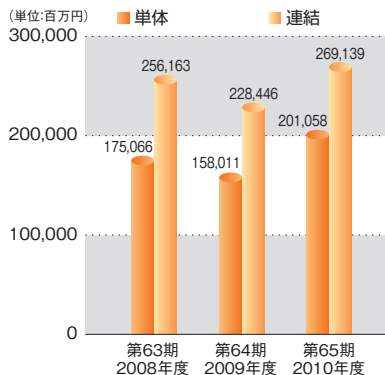
日本経済は、東日本大震災の影響で当分の間低迷すると予想され、世界経済も、一部では日本での生産低迷の影響で自動車産業をはじめ多くの産業で部品調達遅れの問題による停滞が予想されます。

当社を取り巻く市場環境も、販売先である製品市場での素材や部品不足に伴う市場環境の悪化等、先行き不透明な状況であり、将来の業績を見込むことは大変困難な状況でありますので、レンジ形式で以下を現時点での業績見込みといたします。

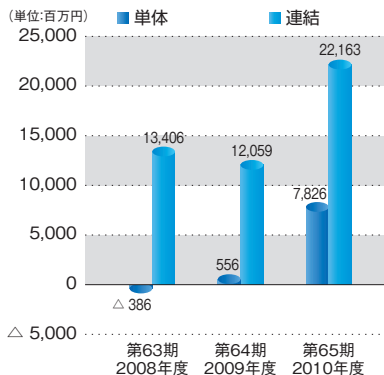
売上高	260,000百万円～285,000百万円
営業利益	21,000百万円～24,500百万円
経常利益	19,000百万円～22,500百万円
当期純利益	11,000百万円～13,000百万円

先行きの状況がはっきりとした段階で、見込みの修正を行いたいと考えております。

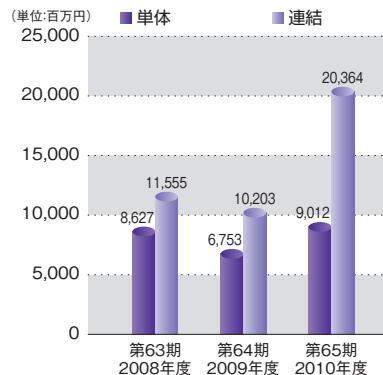
■売上高の推移



■営業利益の推移



■経常利益の推移



セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

◆ **機械加工品事業**

主力製品であるボールベアリングは、期の前半には震災の影響が見込まれますが、期の後半には各主要市場からの需要の拡大を見込んでおります。タイの新工場が立ち上がり生産能力を増強しますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果とさらなるコスト削減により、一層の業績向上を目指します。

◆ **回転機器事業**

情報モーター事業は、新規市場の開拓に努め、引き続き生産効率改善、製品構成の見直し及び新たに立ち上げたカンボジア工場での量産を進め一層の業績向上に努めます。また、市場占有率の低いHDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界の成長にやや不透明な部分がありますが、原価低減に努め業績の改善を目指します。業績の回復は期の後半を見込んでおりますが、回転機器事業として黒字化を目指します。

◆ **電子機器事業**

液晶用バックライトは中国蘇州工場の早期立ち上げにより、生産、販売を積極的に拡大し、業界トップシェアを目指します。

◆ **その他の事業**

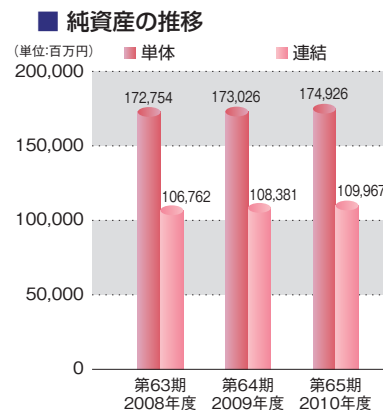
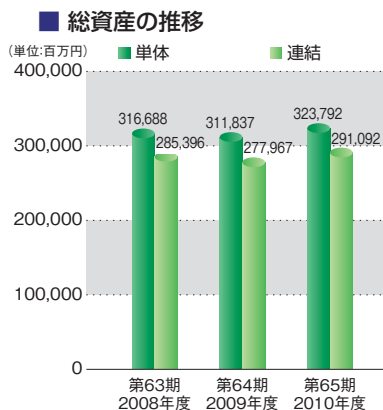
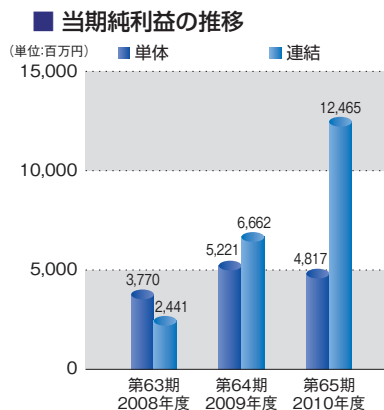
特殊機器及びPC用キーボード等の各事業は安定した事業展開が見込まれますが、唯一損失を計上しているスピーカー事業の改善をはかり、全体業績の向上に努めます。



貝沼由久

代表取締役
平成23年6月

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売は市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの、円高の影響等により売上高は横ばいとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は107,841百万円と前期比8,550百万円（8.6%）の増収となりました。このような状況のなかで基礎技術・製品技術・製造技術を追求め、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は28,088百万円と前期比7,454百万円（36.1%）の増益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは市場環境の改善、及びDCブラシレスモーターが新たに加わったことに伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、円高の影響もありましたが、販売先であるハードディスク業界向けが堅調に推移したことにより販売が増加しました。この結果、

当連結会計年度の売上高は101,139百万円と前期比26,954百万円（36.3%）の増収となりました。振動モーター及びDCブラシ付モーターを除く情報モーターで原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も改善しました。精密モーターは売上が減少し損益が大きく悪化したこともあり、営業損失は224百万円となりましたが、前期比1,602百万円の改善となりました。

電子機器事業

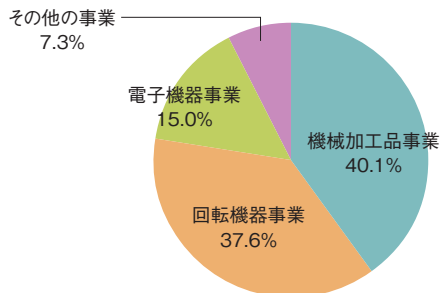
電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は40,502百万円と前期比4,722百万円（13.2%）の増収となりました。一部の製品の生産が終了した計測機器では、利益率が低下したこと等で営業利益は4,160百万円と前期比1,224百万円（△22.7%）の減益となりました。

その他の事業

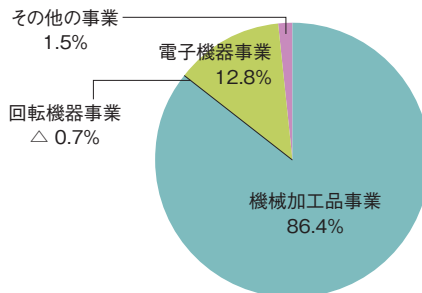
その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は19,657百万円と前期比468百万円（2.4%）の増収となりました。キーボード等が黒字化したことで、営業利益は498百万円と前期比1,182百万円の改善となりました。

（注）当連結会計年度の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等10,358百万円を含んでおります。前連結会計年度の調整額は11,447百万円でした。

■ 売上高構成比



■ 営業利益構成比



新生産拠点—カンボジアについて



当社は、将来的に需要の拡大が見込まれている小型モーター等の生産能力増強のため、日系部品メーカーとしては初となるカンボジア、プノンペン特別市における量産工場（レンタル）を新設し、生産を開始しました。当社が新たな地域に大規模生産拠点を設立するのは、1994年の中国・上海工場設立以来17年ぶりであり、約50億円の設備投資を計画しております。2011年末までに自社工場（第1期・土地面積約10万㎡）を建設し、生産を開始するべく、本年5月24日、当地において起工式を執り行いました。



Minebea (Cambodia) Co.,Ltd.
起工式の様子

美蓓亜電子科技(蘇州)有限公司 操業を開始



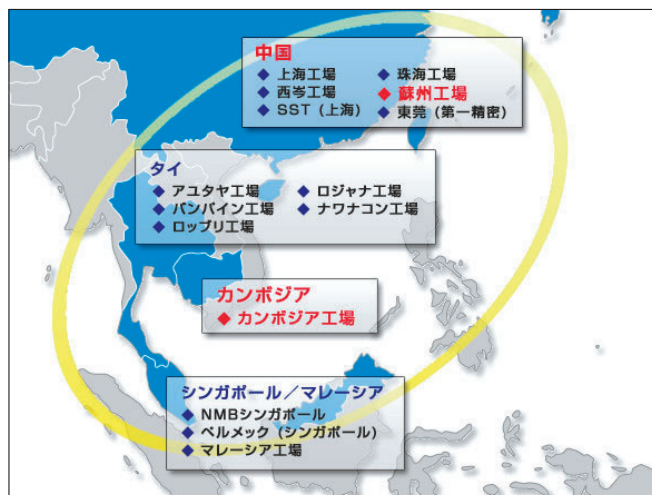
当社は、2011年4月17日に中国江蘇省蘇州市にてLEDバックライト新工場の操業を開始しました。

今後は、順次生産規模を拡大していく計画で、従業員数は本年秋までに約1,200名となる予定です。同工場が生産する小型LEDバックライトは、携帯端末やデジタルカメラ向けに年々需要が拡大しております。このたびの新工場の操業により、当社グループのLEDバックライト生産能力は大幅に増強となります。



蘇州工場

【ミネベアグループのアジア生産拠点】



新興国市場向け販売体制の強化について

当社は、ブラジル・中国・インド等、成長著しい新興国において販売子会社の新設や営業拠点の増設及び各市場に精通した現地人スタッフの増強を行います。これにより、顧客への迅速な営業サービスの提供をはかるとともに、新興国でのさらなる販売拡大に向けた体制を強化してまいります。

ブラジル —— 現地法人（販売会社）の設立



ブラジルにおいては、サンパウロ市内に販売会社「NMB-Minebeaブラジル」を設立し、2011年7月を目処に本格的なマーケティング活動を開始いたします。既存顧客への直販体制を構築することで、ブラジル・南米市場での売上拡大を目指します。

中国 —— 営業拠点・連絡事務所の増設と人員増強



中国本土においては、「ミネベア貿易（上海）有限公司」、「ミネベア貿易（香港）有限公司」、「ミネベア貿易（深圳）有限公司」に次いで2010年10月に大連市、11月には北京市と安徽省蕪湖（ウーフー）市に、支店・連絡事務所を開設いたしました。さらに、2011年度においては、経済成長著しい内陸部への販路拡大に向けて四川省成都市、湖北省武漢市、陝西省西安市に新たに3つの連絡事務所を開設し、中国人スタッフによる販売活動を開始いたします。これにより、中国での営業人員は総勢170名体制となる予定で、拡大を続ける中国市場においてきめ細かな営業活動を展開してまいります。

インド —— 本格的なマーケティング活動を開始



インドにおいては、チェンナイ市、デリー市、バンガロール市、ブネー市の駐在員事務所・連絡事務所にインド人営業スタッフを順次増員し、本格的なマーケティング活動を開始いたします。今後は、新規顧客への営業活動を強化し販売拡大をはかってまいります。

財務諸表（連結）

●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第64期) (平成22年3月31日現在)	当期(第65期) (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	130,004	144,177
現金及び預金	26,507	29,590
受取手形及び売掛金	52,184	56,020
有価証券	857	828
製品	11,718	16,433
仕掛品	11,036	11,985
原材料	6,728	7,548
貯蔵品	2,849	3,581
未着品	3,579	4,448
繰延税金資産	5,779	3,779
その他	8,894	10,108
貸倒引当金	△ 129	△ 147
固定資産	147,963	146,914
有形固定資産	124,227	124,096
無形固定資産	9,671	7,430
投資その他の資産	14,063	15,387
資産合計	277,967	291,092

科 目	前期(第64期) (平成22年3月31日現在)	当期(第65期) (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	102,961	116,862
支払手形及び買掛金	16,464	18,630
短期借入金	51,655	52,237
長期借入金(1年内返済)	3,100	12,632
社債(1年内償還)	10,000	11,500
リース債務	471	364
未払法人税等	1,830	2,115
賞与引当金	3,700	3,976
役員賞与引当金	24	71
製品補償損失引当金	300	37
環境整備費引当金	220	108
事業構造改革損失引当金	113	112
その他	15,080	15,076
固定負債	66,625	64,262
社債	11,500	-
長期借入金	47,144	56,843
リース債務	492	403
退職給付引当金	4,807	4,280
執行役員退職給与引当金	129	166
環境整備費引当金	854	1,005
その他	1,697	1,563
負債合計	169,586	181,125
純資産の部		
株主資本	182,604	195,337
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,767	94,823
利益剰余金	26,149	38,535
自己株式	△ 6,571	△ 6,280
その他の包括利益累計額	△ 75,708	△ 87,418
その他有価証券評価差額金	91	△ 497
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△ 75,808	△ 84,638
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	△ 2,283
少数株主持分	1,485	2,049
純資産合計	108,381	109,967
負債純資産合計	277,967	291,092

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	228,446	269,139
売 上 原 価	175,285	202,145
売 上 総 利 益	53,160	66,994
販売費及び一般管理費	41,100	44,830
営 業 利 益	12,059	22,163
営 業 外 収 益	681	740
受 取 利 息	206	230
受 取 配 当 金	98	158
持分法による投資利益	—	4
そ の 他	377	348
営 業 外 費 用	2,537	2,539
支 払 利 息	1,897	1,832
為 替 差 損	216	286
持分法による投資損失	7	—
そ の 他	415	420
経 常 利 益	10,203	20,364
特 別 利 益	194	114
固 定 資 産 売 却 益	39	46
投資有価証券売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	8	—
製品補償損失引当金戻入額	—	47
事業構造改革損失引当金戻入額	—	20
特別退職金戻入益	79	—
保 険 求 償 金	35	—
特 別 損 失	1,136	1,822
た な 卸 資 産 廃 棄 損	108	—
固 定 資 産 売 却 損	39	82
固 定 資 産 除 却 損	212	301
減 損 損 失	31	553
関係会社株式売却損	—	38
関係会社事業整理損	159	—
製 品 補 償 損 失	510	245
環境整備費引当金繰入額	—	203
事業構造改革損失	75	105
仕 損 費 用	—	291
税金等調整前当期純利益	9,261	18,656
法人税、住民税及び事業税	4,051	4,580
法人税等還付税額	△ 1,911	—
法人税等調整額	109	964
法人税等合計	2,249	5,544
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,112
少 数 株 主 利 益	350	646
当 期 純 利 益	6,662	12,465

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係 る未積立債務	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	68,258	94,767	26,149	△6,571	182,604	91	7	△75,808	-	△75,708	1,485	108,381
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の組替			2,689		2,689				△2,689	△2,689		-
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,674		△2,674							△2,674
持分法の適用範囲の変動			△94	3	△90							△90
当期純利益			12,465		12,465							12,465
自己株式の取得				△23	△23							△23
自己株式の処分		55		310	365							365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△589	△7	△8,830	406	△9,020	564	△8,456
連結会計年度中の変動額合計	-	55	9,696	290	10,043	△589	△7	△8,830	406	△9,020	564	1,586
平成23年3月31日 残高	68,258	94,823	38,535	△6,280	195,337	△497	0	△84,638	△2,283	△87,418	2,049	109,967

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,408	24,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,733	△ 28,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,118	7,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 513	△ 1,025
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 2,956	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	△ 83	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,855	27,621

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前期(第64期) (平成22年3月31日現在)	当期(第65期) (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	72,699	84,935
現金及び預金	8,292	7,969
受取手形	1,035	1,022
売掛金	36,506	39,539
仕入製品	1,965	2,237
製品	586	712
仕掛品	2,567	3,021
原材料	1,123	1,040
貯蔵品	85	89
未着品	692	675
関係会社短期貸付金	14,098	22,614
繰延税金資産	3,763	1,601
その他の	1,987	4,418
貸倒引当金	△ 5	△ 7
固定資産	239,138	238,857
有形固定資産	25,549	24,272
無形固定資産	1,950	1,495
投資その他の資産	211,637	213,088
投資有価証券	5,694	5,076
関係会社株式	162,364	163,754
関係会社出資金	41,606	42,600
関係会社長期貸付金	444	462
繰延税金資産	1,436	451
その他の	536	1,149
貸倒引当金	△ 444	△ 407
資産合計	311,837	323,792

科 目	前期(第64期) (平成22年3月31日現在)	当期(第65期) (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	79,384	92,005
買掛金	22,947	28,147
短期借入金	37,450	34,450
長期借入金(1年以内返済)	3,100	12,100
社債(1年以内償還)	10,000	11,500
リース債務	379	269
未払法人税等	158	165
賞与引当金	2,194	2,270
役員賞与引当金	24	71
債務保証損失引当金	120	-
その他の	3,009	3,031
固定負債	59,426	56,860
社債	11,500	-
長期借入金	47,144	56,174
リース債務	384	254
退職給付引当金	41	40
執行役員退職給与引当金	120	156
その他の	234	234
負債合計	138,811	148,866
純資産の部		
株主資本	172,945	175,430
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,767	94,823
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	11	66
利益剰余金	16,486	18,629
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	14,401	16,544
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	7,901	10,044
自己株式	△ 6,567	△ 6,280
評価・換算差額等	80	△ 504
その他有価証券評価差額金	80	△ 503
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
純資産合計	173,026	174,926
負債純資産合計	311,837	323,792

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	158,011	201,058
売 上 原 価	139,293	174,170
売 上 総 利 益	18,718	26,888
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,161	19,061
営 業 利 益	556	7,826
営 業 外 収 益	7,719	2,719
受 取 利 息	268	240
受 取 配 当 金	6,946	2,024
為 替 差 益	15	-
固 定 資 産 賃 貸 料	162	159
そ の 他	327	294
営 業 外 費 用	1,522	1,533
支 払 利 息	1,156	1,098
社 債 利 息	290	236
為 替 差 損	-	92
そ の 他	76	105
経 常 利 益	6,753	9,012
特 別 利 益	84	232
固 定 資 産 売 却 益	52	59
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	36
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	120
特 別 損 失	609	539
固 定 資 産 売 却 損	8	15
固 定 資 産 除 却 損	125	212
減 損 損 失	31	305
製 品 補 償 損 失	210	5
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	120	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	112	-
税 引 前 当 期 純 利 益	6,228	8,705
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	917	706
法 人 税 等 調 整 額	90	3,182
法 人 税 等 合 計	1,007	3,888
当 期 純 利 益	5,221	4,817

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,844名 (平成23年3月31日現在)
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場・米子工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鷄
社外取締役	松 岡 卓

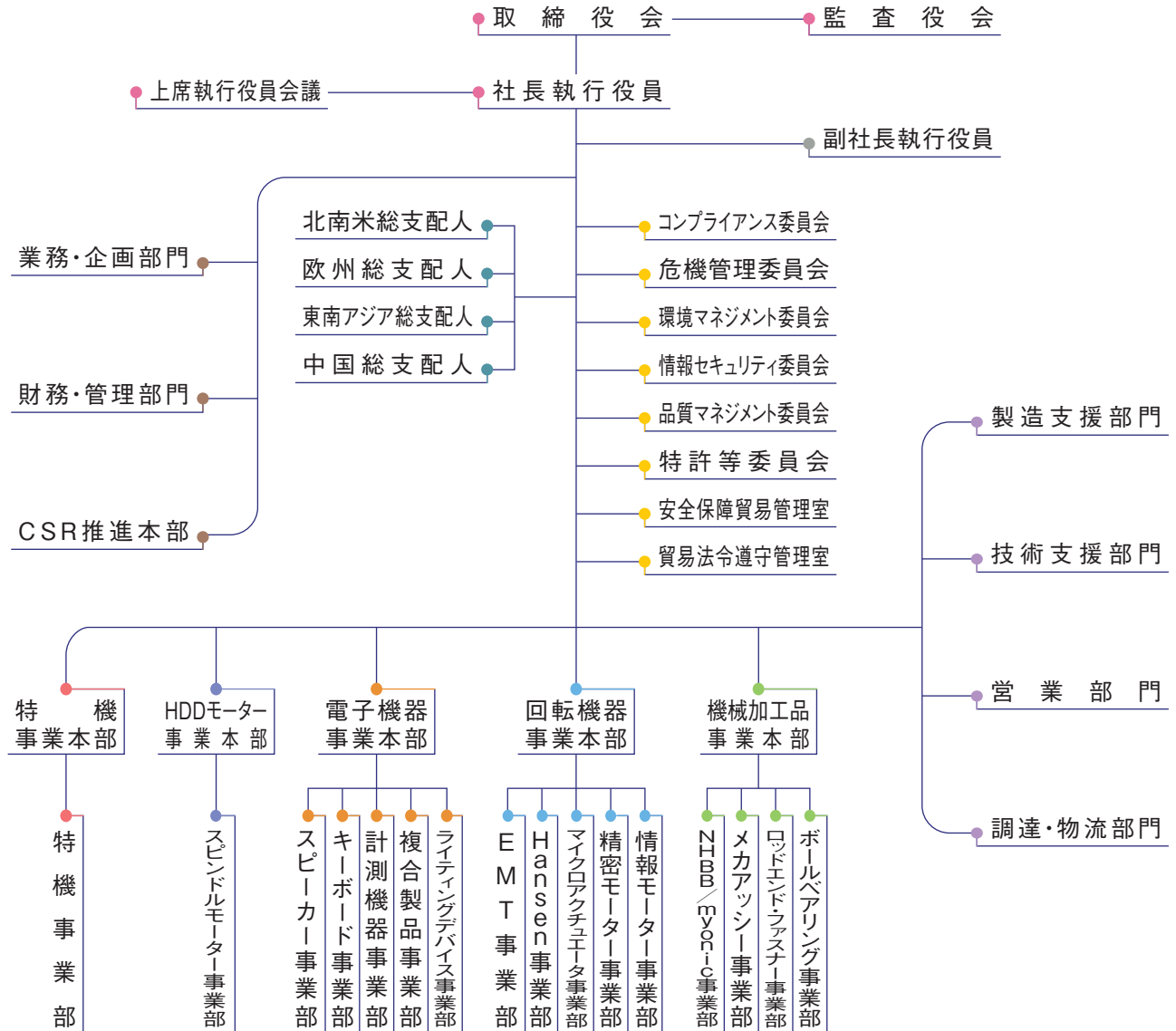
■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	藤 原 宏 高
社外監査役	陸 名 久 好

■ 執行役員

常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	ギャラリー・ヨマンタス
常務執行役員	許 斐 大 司 郎
常務執行役員	今 仲 政 幸
常務執行役員	内 堀 民 雄
執行役員	相 場 高 志
執行役員	榛 葉 国 雄
執行役員	岩 屋 良 造
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	上 原 周 二
執行役員	野 根 茂
執行役員	依 田 博 実
執行役員	沢 山 和 紀
執行役員	成 田 透
執行役員	江 川 元 二
執行役員	小 島 孝 一 郎
執行役員	加 々 美 道 也

■ 組織図



発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 20,644名

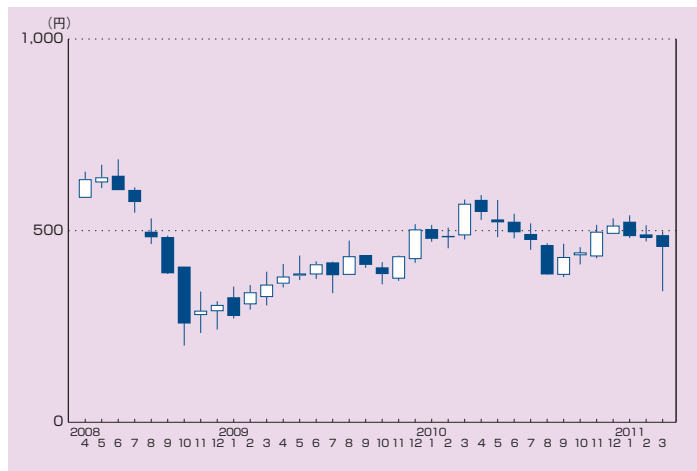
■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	30,356,000	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,793,000	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	18,664,000	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	16,599,000	4.32
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.00
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.91
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.62
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	5,603,000	1.46

(注) 1. 当社は、自己株式15,240,203株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

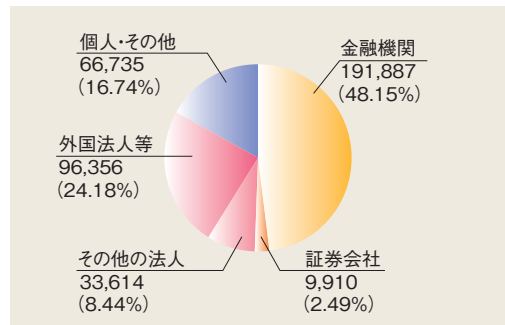
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

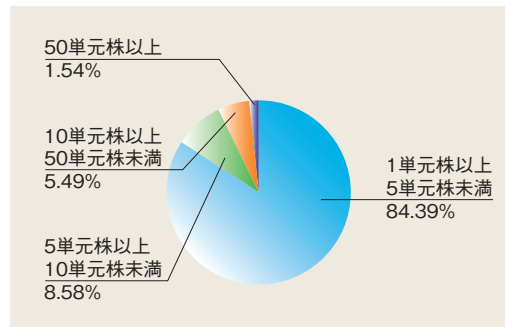
(単位：千株)



※()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）

(1単元：千株)



【第65期 期末配当金のお支払いについて】

第65期期末配当金は、同封の「第65期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成23年6月30日から同年7月29日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第65期期末配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております。

（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株式に関するお手続（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じ、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない株主様 …… 住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

（以下、【特別口座について】をあわせてご参照ください。）

【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座といえます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、次頁の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417 (平日 午前9時～午後5時)
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により行います。(http://www.minebea.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



印刷に配慮した「大豆インキ」を使用しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。

Minebea

ミネベア株式会社

東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>